

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和46年度～		根拠法令・例規等		地方自治法等	
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		問	担当課(室)	総務部総務課行政係	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営			職・氏名	係長 山本光男	
	小項目	施策	14	その他事務管理(総務庶務)			電話	0869-64-1807	
事務事業名		02		例規事務		このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	職員、インターネット環境のある市民、行政関係者等		
目的(何のために)	適正な行政事務の執行		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	条例、規則を改正する際には他の法令等と整合を図るとともに、法令改正により条例、規則の改正も必要な場合に機を失しないようにする。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	例規事務	条例・規則等を制定、改廃する際の支援や審査、例規検索システムの管理、データベースの更新等を行う	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	4,342	4,463	4,258	
	必要人員	人員費	千円	0.55人	0.34人	0.36人	
	事業費	費計	千円	8,770	7,218	7,225	
	財源	国	支出金	千円			
		受	益者負担	千円			
繰		入金	千円				
市	債	金	千円				
一	般	財	千円				
受	益者負担	比率	%	8,770	7,218	7,225	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	処理例規の件数	説明	1年間に制定、改正、廃止した条例、規則等の件数		
	結果指標量	件	186	141	127
	対前年比	%		75.8%	90.1%
	活動コスト	円	8,770,000	7,218,000	7,225,000
単位当たりコスト			47,151	51,191	56,890

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
	目標値(A)	5.5	5.0	4.5	4.5	
	実績値(B)	5.47	4.33	5.14	到達目標値	
達成率(A/B)		100.55%	115.42%	87.60%	4.0	
成果指標設定の考え方・式や説明						
例規整備に要した総時間÷処理例規の件数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	効率性の評価	コスト	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	目的達成度	市民参画度
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	市民参画度		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	今年度から新しい例規システムを導入し、効率的な事務処理に努めている。直接事業費は前年度の半分以下で実施している。

総合評価		総合評価
例規データベースは内部事務管理のために必要なものである。 今年度から新しい例規システムを導入し、職員研修などにより円滑な運用及び効率的な事務が行われるよう指導している。 事業経費も今年度から5年間は定額の1,995千円と大幅な削減をすることができた。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成25年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	引き続き新例規システムの研修会を開催するなどして、システムの円滑な運用及び効率的な事務が行われるよう職員を指導していく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を効果的やその数値目標を留意しながら